

## 平成 26 年度事業計画

公益社団法人国際日本語普及協会は、異なる文化を持つ人々との相互理解を日本語教育を通して促進し、人を育て、人を繋ぎ、多文化共生の豊かな社会を創造するために力を尽くすことをその理念としています。

日本語をとりまく環境は経済のグローバル化、国境を越えた人の移動の増加、さらに国内事情として日本の少子高齢化への対策も加わり、ますます速いテンポで変化しています。AJALTでは関連各省庁の施策、メディアの報道等に常に注目し、何をなすべきか将来の展開も視野に入れて、考えております。とはいえ、現在まで多様な学習者への教育現場で培われたAJALTの質の高い日本語教育への信頼を大切にしていることは言うまでもありません。またIT活用を含めた出版事業、研修事業等にも引き続き努力するとともに、協会内の事務効率化も目指します。

平成26年は国の新しい動きがありました。東京オリンピック開催決定を契機として、外国人受け入れの枠が量的にも質的にも広がろうとしています。今後、日本語教育への需要が高まることが予想されます。私ども国際日本語普及協会としては、公益社団法人の自覚を堅持しながらも、一層事業拡大に努めてまいり所存でございます。

### I 日本語事業

#### 1. 個人・グループ授業

ビジネス関係者、外交官及びその家族等に対する授業をプライベートレッスン、グループレッスンの形態で実施する。東日本大震災後、減少した学習者数は、ようやく震災前の水準に戻りつつある。創立以来定評がある初級レベルの指導に加え、外交官を対象とする中・上級レベルの授業には高い評価を得ており、平成 26 年度も要望にきめ細かく対応した質の高い授業を提供していく。経済の回復を踏まえて、外資系、日系双方からの依頼が増加傾向にある。企業、学習者双方のニーズや動向をとらえて、的確なプログラム提案を行い、消費税増税による影響を最小に留めたい。

個人授業の時間帯は、早朝、夜、週末、毎日、数時間の集中授業など、希望が多様化し、即時の学習効果、わかりやすい計画書や報告書の提出など、要求も厳しくなっている。また、上級・超上級の学習者も増え、より質の高い教育内容と専門性が求められている。研修事業部と連携を深め、教師が各種の内部研修で研鑽を積み、チームティーチングで互いに切磋琢磨する等の機会を積極的に設け、教師の教育能力の向上、授業の研究開発をさらに推進していく。

#### 2. 常設クラス

主にビジネス関係者とその家族を対象とし、初級から中上級までの 30 時間早朝および夜コースを開講する。初級コースは「Japanese for Busy People」シリーズを使用。中上級コースは、中級会話

クラス、「Japanese for Professionals」を使用するビジネスに比重を置いたクラスを開講する。

### **3. 企業機関向け授業**

#### **(1) 留学生に対する日本語教育**

学部留学生に対する日本語教育では、東京都内大学の1～3年生を対象とした日本語授業を担当する。留学生の就職支援を目的とした「ビジネス日本語」指導など、当協会のビジネス関係者対象授業での成果を活かした授業の提供を図る。

交換留学生に対する日本語教育では、インターンシッププログラムで来日する東京都内大学の欧米圏、東南アジア圏からの学生に対する集中中級日本語授業を提供する。

短期留学生に対する日本語教育では、夏休み期間中、留学する学生に対して初級から中級の日本語授業を担当する。

また、今年度は新たに専門学校で専門科目履修中の留学生に対する中上級日本語授業を提供する。

#### **(2) 研究者・研修生に対する日本語教育**

日本の研究機関に所属する研究者を対象としたサバイバルレベルの日本語授業、および公的に招聘された研修プログラムのオリエンテーション期間中に実施される短期集中日本語授業を担当する。また、今年度は、オリエンテーション期間に続く通期の授業も受託、「Japanese for Busy People I」を主教材とするコースを開講する。サバイバルレベルのクラス授業については、これまでの経験にもとづいた教材の整備を進め継続的な受託に向け効果的な授業の提供を図りつつ、引き続き新規委託先の開拓に努める。

#### **(3) 福祉事業従事者に対する日本語教育**

社会福祉法人が招聘するアジア各国の民間社会福祉従事者のための人材育成事業として、施設での体験研修に先立つ3カ月半の日本語授業を担当する。

### **4. 年少者に対する日本語教育**

日本の公立学校やインターナショナルスクール等に在籍する外国人児童・生徒に対する適応指導としての日本語授業を今年度も継続して行っていく。

### **5. 教育機関への講師派遣**

#### **(1) 難民に対する日本語教育**

公益財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部の運営する条約難民および第三国定住難民に対する日本語教育を担当する。RHQ支援センターにおいて、平成18年より開設したクラスは9年目を迎え、第三国定住難民はこの秋、第5陣の受入れが予定されている。レベル差のあるクラスの運営、自律的な学習能力の育成、生活者としての社会参加能力、人間関係構築力の育成、評

価基準改訂等学習者に合ったプログラムを引き続き研究開発していく。また、定住後の第三国定住難民の日本語能力および日本語学習実態調査、地域の日本語支援者に向けての研修など国の施策に協力する。国際移住機関(I.O.M.)が実施する第三国定住難民に対する来日前日本語教育に対し教師をタイに派遣する。

## (2) 国内外の教育機関への講師派遣

国内外の大学等教育機関へ講師を派遣する。

## Ⅱ 研修事業

### 1. 会員研修

#### (1) 会員教師定例会の実施

会員の資質向上を図るため、現職教師会員のための定例会員研修を月 2 回設ける。外部講師および協会内部講師による講義では、日本語教育対象別日本語教育の課題や指導法のほか、ワークショップやファシリテーターの手法を学ぶ、昨今の国内外の事情や経済情勢を学ぶといった日本語教師の幅を広げる研修も検討していく。会員の研究成果や出版物の紹介発表なども積極的に取り上げていく予定である。また、共通の課題を持つ会員同士が、グループ形式で一定期間、継続して学び合う分科会活動を重視し、開始時期を早める予定である。

#### (2) 新入会員研修の実施

協会新入会員に対して、4月から7月まで100時間の基礎研修を実施する。開始時における日本語教師として「自己の言語」を振り返るトレーニング終了後、前半50時間は協会の主著作教材である「Japanese for Busy People」を使用した日本語指導の知識・技術の基礎固めを行い、教授活動実践開始に備える。後半ではその他の協会の著作教材を用いた教え方や、各自の将来的な展望も視野に入れ、協会の多様な対象別授業について紹介する。

#### (3) 内部研修の実施

教授法研究、教材開発および教授能力向上を目指し、会員向けの対象分野別の内部研修等を実施する。年少者指導のための研修、中上級授業の報告会のほか、本年度は初中級授業の実践報告会なども企画していく。昨年はランチミーティングを4回実施したが、今年度も会員同士が交流を深めながら、日本語教育の課題や会員の活動について情報交換をする場として活用、充実させていく。

### 2. AJALT 主催研修講座

協会の著作教材を活用した教え方講座を販促活動もかねて実施する。日本語教師並びに日本語教育関係者を対象に一般成人向けの教え方講座、年少者向け教え方講座、技能実習生をはじ

めとする就労者向け教え方講座を実施し、協会の著作教材に対する理解を深めてもらうと同時に効果的な指導法を伝える。

公開講座は、現職日本語教師、日本語教育関係者のみならず、一般の方々にも関心のあるテーマを吟味し、企画、実施する。当協会を知っていただく機会ともなるよう広報活動にも力を入れる。

### **3. 中国派遣前日本語教師研修**

公益財団法人日中技能者交流センターが中国へ派遣する日本語教師に対する日本語指導法の研修を実施する。このプログラムは26年目を迎えるが、昨今の受講生は日本語教育の基礎研修修了者が大半を占めること、最近の中国の日本語教育事情を背景に、シラバスの見直しを含め、柔軟に対応していく。

### **4. 南米日系社会の日本語教師に対する研修**

独立行政法人国際協力機構が招聘する南米の日系人日本語教師への研修コース(日系継承教育、教師育成Ⅰ・Ⅱ、指導者育成)、また、同機構より現地に派遣されるシニアおよび青年ボランティアへの日本語指導上の技術補完研修を担当する。移住の歴史を背景とし、日系社会の今日的なニーズにも配慮した内容としていく。

### **5. 地域の日本語ボランティア講座等**

自治体、国際交流協会、各地の日本語教室などからの依頼で、成人及び年少者を支援する地域の日本語ボランティアに対する研修講座を実施する。在住外国人は市民として、地域社会に参加し、日本人とともに地域社会を作っていくという時代を迎えている。地域の日本語教室も長い活動経験をもとに、様々なあり方を模索している現状にあって、日本語教育の専門家集団であるAJALT ならではの支援を考えながら、各地域の主催者および在住外国人、支援者のニーズに応えた養成、研修を企画、実施していく。

### **6. 地域日本語教育相談事業**

在住外国人の日本語支援に係わるボランティア等、日本語教育関係者からの相談に対し、メールにより回答し、アドバイスを行う。また、メールマガジン「こだま」を毎月定期配信し、在住外国人や日本語支援等の情報を提供し、地域支援者間での情報の共有化とネットワーク形成に貢献する。「こだま」の本年度テーマ「ともに生きる」については、日本人とともに、外国人の視点でとらえた記事の寄稿を募っていく。

## Ⅲ 出版事業

### 1. 機関誌『AJALT』37号の発行

会員の企画、編集により、年刊の広報誌として『AJALT』37号を発行する(6月10日予定)。日本語教育の情報を提供するとともに、ことばと文化に関心を持つ一般の方々に向けて、より広い見地からの発信を行う。特集では、「文字」をテーマに、複数文字種を有する特異な日本語表記体系に注目する。仮名と漢字の歴史、脳科学からみた日本の文字、外国人がとらえる書の印象など、記事内容は多岐にわたる。日本語教育現場からは、最新の漢字指導研究、AJALTの実践や教材開発など、さまざまな事例を紹介する。37号より装丁を新たにし、さらなる普及に努める。

### 2. 教材開発と出版活動

#### (1) 就職する留学生のための音声教材の開発

就職活動を控えた学生の口頭表現力を高め、さらに就職後に必要な日本語を導入する目的で、2010年以来、留学生日本語プログラムに採り入れてきたシャドーイングの実践と成果を基に、新しい教材を開発する。就職活動中の学生あるいは新入社員が遭遇する場面を厳選し、モデル会話を授業時間単位で消化しやすい分量に区切り、イラスト、コラム、文化情報等もあわせて掲載の予定である。留学生の日本語教育実践に役立つ、より汎用性が高い教材として完成し、提供していく計画である。

#### (2) ビジネスパーソン向けの日本語教材の開発

企業で求められる外国人社員と日本人社員との相互コミュニケーションを促進し、ビジネスの戦力として活躍する外国人を育成するための教材を開発する。平成25年度は、ロールプレイを中心とした“Hands-on Business”クラスや個人授業での使用経験に基づき、10課構成計画の前半5課の原稿を整備してきた。平成26年度は、報告・提案・情報収集・意見交換・交渉等を扱う後半5課の原稿を整え、協会内での試用を予定している。近い将来、「Japanese for Professionals」を改訂することを視野に入れて、本教材の研究・開発を継続する。

#### (3) 基礎から専門への漢字教材の開発

経済・ビジネス・政治・法律等に関心を持ち、新聞や資料を読みたいと願う学習者は、漢字習得に多大なエネルギーを費やすが、その学習効率を高め早期に読解力を養う目的で作成された教材に「外国人のための専門別漢字導入と練習」(1997)がある。平成26年度は、本教材の発想を応用し、専門分野をさらに細分化し、個々のニーズに応じて、基礎から専門まで効率よく体系的に学べる教材を開発する計画である。平成26年度はまず基礎部分を整え、次年度にかけて専門分野部分を整えていく。本書は、2015年～2016年にアスク出版より刊行の予定である。

#### **(4)国内外の10代のための日本語教材の開発**

海外の教育機関ではノンネイティブ教師の割合が高く、教材の整備が課題であるが、当協会では、各国の新しい外国語教育基準の充実を背景に、新たな教材の研究を開始し、平成24年度より2巻構成で開発を行ってきた。平成26年度は、日本語の自然な音やリズムを、海外の学習環境でも体得できるように、唱歌、俳句、短歌、ことば遊び等の音読・暗唱を軸とする「Wadaiko-An Introduction to the Sounds and Rhythms of the Japanese Language」を英訳、イラスト、音源を含めて教材化し、講談社 USA より刊行の予定である。

#### **(5)日本語を母語としない子どものための標準漢字テストの開発**

当協会は、外国人児童の学習を困難にする「漢字の壁」を解消するため、2006年までに小学校一～六年の学年ごとに漢字の基礎力を養う教材「かんじ だいすき」シリーズを刊行してきた。とくに抽象語が増える高学年の助けとして、平成25年度には、(四)(五)(六)の別冊英語訳を作成し、国内のみならず海外で漢字に取り組む子どもたちのニーズにも応えた。平成26年度は、将来的なIT公開を視野に入れ、非漢字圏および準漢字圏の子どもたちのために、楽しみながら自身の漢字学習の到達度がわかり、その達成感がさらなる学習意欲につながるような段階別習得度テストを開発する計画である。

#### **(6)「リソース型生活日本語」のマルチメディア教材等の開発**

当協会は、長期滞在化、定住化し、地域社会の一員として生きる在住外国人を支える各地の支援者がそれぞれの地域特性に合わせて加工・使用できる教材素材として、長く「リソース型生活日本語」を公開している。平成24年度以降は、本教材にイラスト、動画等の視覚教材を加え、支援者、学習者双方にとって使いやすい形となるよう、研究・開発を重ねてきた。平成25年度はさらに、地域の教室に通って直接支援者からサポートを受けもつことができない外国人のニーズにも注目し、諸事情にかかわらずアクセス可能な学習環境を整えるべく、準備を行った。平成26年度は、その内容を精査の上で公開し、全国に提供していく計画である。

#### **(7)地域の日本語支援者のための手引の開発**

当協会は平成25年度に文化庁による第三国定住難民のための日本語教材の制作に協力し、ユニット学習による「はじめまして にほん」および、基本語彙辞典「にほんご えじてん」を執筆した。本教材は現在、文化庁のHPで公開されているが、その内容は第三国定住難民のみならず、日本に定住しようとする外国人の日本語支援にも役立つものである。平成26年度は、協会独自に、本教材の汎用性を高めるとともに、地域の日本語支援者のための手引きを提供することを計画している。

#### **(8)日本語教育の普及活動**

当協会は設立以来、ビジネスパーソン、研究者、留学生、技術研修生・技能実習生、難民など、

多様な外国人に対する日本語教育の実践と研究を通して、さまざまな経験と知識、手法を蓄積してきた。公益社団法人認定を機に、より幅広く、言語と文化に関心を持つ一般の方々に向けての発信に努めている。外国人との交流、接触が日常化している今日、地域・企業・学生など、より広く一般社会に向けて日本語教育とその周辺分野の知見を提供していくことを目指し、2014 年は、IT ベース、印刷物ベースを問わず、よりよい普及方法を探り、日本語教育現場から社会一般への発信を行うことを計画している。

### 3. 著作教材、自社出版物の普及活動

#### (1) 講談社 USA を発行元とする教材の普及

著作教材「Japanese for Busy People」、「Japanese for Young People」、「Japanese for Professionals」は、平成 23 年度に発行元が講談社 USA に移行し、平成 25 年度までに重版体制が安定した。平成 25 年度に同社より制作協力を得た、当協会制作の「Japanese for Busy People I」アプリ、刊行予定の著作教材「Wadaiko-An Introduction to the Sounds and Rhythms of the Japanese Language」を含め、平成 26 年度も引き続き、講談社 USA および講談社との相互協力のもとに、さまざまな形で広報、普及を行う。

#### (2) 自社出版物の普及

「かんじ だいすき」シリーズ、「あたらしい じっせんにほんご」シリーズ、「DVD よこそ！さくら小学校」ほか、自社出版教材について、日本語教育学会大会、各種シンポジウム、講習会、自主キャンペーンや、各種メディアを通して、広報、普及を行う。とくに平成 26 年度は、急速に普及しているソーシャルメディアも活用し、より広くより細やかにニーズのある現場に情報が届くよう努める計画である。

## IV 法人管理部

### 1. 広報・宣伝

ホームページを広報・宣伝に積極的に活用する。そのためホームページの管理改善を徹底し、常に情報を更新し、より多くの方にホームページにアクセスしてもらえるよう働きかける。

### 2. 新規事業の実施

外国人、日本人を対象に「ことばと文化セミナー」を開催する。日本語教授活動だけでなく、リニューアル後のオフィスを活用し、より多くの方々に集ってもらい、事業の活性化につなげていきたい。

### 3. 親睦・交流

会員の親睦を図るため、新入会員歓迎会、新年会を行う。秋に学習者、賛助会員等を招待し、文化交流を促進する「AJALT 交流会」を実施する。平成 26 年度は 11 月 8 日(土)に霞会館を会場に実施する予定である。

### 4. 会員への広報

会員へのニュースレター、「AJALT ニュース」を月 1 回発行する。学会、シンポジウム、研究会など、会員の自己研鑽を助けるための情報提供を随時行う。

### 5. 賛助会員・寄付の募集

公益社団法人として、協会事業の公益性、役割の重要性を企業・機関等に発信し、賛助会員の募集、寄付の依頼を積極的に行う。より多くの方に賛同いただけるような工夫をする。

### 6. データ管理

「個人情報保護規程」、職員・会員用の「PC使用利用ルール」の周知を徹底し、個人情報管理を一層徹底する。会員用のパソコンに保存されているデータを定期的に削除する。

### 7. システム開発

職員・会員の事務の効率化・標準化を図るため、新しいシステムの開発を図る。新規システムの開発は平成 27 年度に予算化し実行するが、平成 26 年度は、その準備として、まず、協会内の現行のシステムの改善点について職員間で話し合い、また専門家へのヒヤリングを行う。

### 8. 防災への備え

地震、火災等緊急時に備え、会員への避難経路の説明、避難場所の周知等を図る。また、備蓄品の補充点検を行う。また、今年度は芝消防署の協力を得て、防災訓練を実施したいと考えている。

### 9. 各種保険への加入

会員のための傷害保険、施設賠償保険、個人情報漏えい保険、火災保険を見直し、更新する。

### 10. 定例会議実施

協会活動を円滑に行うため、以下の定例会議を行う。  
役員会議、運営委員会、部長会議、月次会議、総務会議、日本語授業部会議、出版販促会議、研修事業部会議、経理会議、事業スタッフミーティング、公開講座ミーティング、会員研修会議、親睦・交流会議、機関誌『AJALT』編集会議、メールマガジン「こだま」、編集会議 等

## 11. 総会・理事会

平成 26 年度第 1 回理事会を 5 月に、定時総会を 6 月に開催する。その他、定款に従い会議を開催する。